

運転継続に肯定的見解

仏安全当局がフェッセンハイムで

仏原子力安全規制当局(ASN)は十二月二十日、閉鎖問題で揺れるフェッセンハイム原子力発電所について、「事業者の仏電力(EDF)が規制要件遵守のために1号機を進めている対策には満足している」との見解を示した。同日現在で、二〇一二年末が期限となつている残留熱除去系の改良など、運転継続のための要件が満たされる見通しとして、その安全性にお墨付きを与えた形だが、同国では昨年五月に大統領に就任したF・オランド氏が、仏国最古の同発電所を選挙公約で二〇一六年末に閉鎖する方針を昨年九月に改めて表明。閉鎖に伴う電力供給保証や雇用の維持などの問題を含めて、これまで規制当局の判断を考慮するが注目されている。

ASNの声明は、昨年七月十八日と十一月十一日に同発電所で行った点検結果を踏まえて発表されたもの。一九七七年にASNの声明は、昨年七月十八日と十一月十一日に同発電所で行った点検結果を踏まえて発表されたもの。一九七七年に

中国 露製の田湾3が着工 福島後、新たに建設許可

ロシアの原子力総合企業であるロスアトム社は十二月二十七日、中国江蘇省の田湾原発サイトで3号機のコンクリート打設(写真)を実施したと発表した。同社は同じサイトで3、4号機と同型の1、2号機を供給した実績があり、これらは二〇〇七年に連開。同月十日



コンクリート打設は中国核電工程会社が担当

九日付で中国国務院が3、4号機(各百万kW級ロシア型PWR)の着工を許可したことによるもので、福島事故を経て、同国の原子力拡大計画が通常モードに戻りつつあることを印象付けた。中国では福島事故直後から暫定的に原子力発電所の新規計画および建設

前準備工事の審査・承認を停止していたが、昨年十月に国務院が二〇一〇年までの「原子力発電安全計画」や「エネルギー政策白書」を承認。内陸部の新規立地は行わないなど、安全性確保に最大限留意しつつ秩序だったペースで、一五年までに原子力設備容量を四千万kWまで拡大する方針を打ち出した。これに伴い、中国の国核安全局は十二月四日、華能山東石島湾核電有限公司(SHSNPC)が山東省石島湾で計画していた二千万kWの高圧炉(HTR)実証プロジェクトへの建設許可を承認している。また、現地報道によると福建省の福清4号機(PWR、百万kW)と広東省の陽江4号機(PWR、百万kW)のCPR1000)が同月六日までに着工。最初のコンクリート打設が行われたと伝えられている。

用残留熱除去設備の追加設置で、ASNは二年内という期限に向けた進捗状況に満足する一方、ハードウェアに加え、システムの使用説明書すべてを揃える努力が必要だと指摘した。二点目は炉心溶融物に対するコンクリート製ベースマットの耐久性強化で、ASNは一三年六月末までに実施するよう指示。EDFの提出文書を審査した限りでは、作業

一二年決算で業績が回復傾向 仏アレバ社の監査役会

は十二月十九日、同グループの二〇一二年と一三年の業績見通しについて審議し、二〇一一年末に公表した財務健全性回復のための戦略である「アクション二〇一六」に沿って、主要五部門の業績が順調に回復しつつあることを確認した。それによると、二〇一二年の業績は七月に公表した半期決算時の見通しを維持している。再生可能エネルギー部門では一部顧客用資金調達の間が不足したこと、関係プロジェクトの実施が遅延。二〇一二年は歳入が目標値の七億五千万ユーロを下回る六億ユーロとなったが、一三年は安定的な売上増が見込まれると明言した。

また、日本の原子力炉の再稼働スケジュール遅延は十二月十九日、同グループの二〇一二年と一三年の業績見通しについて審議し、二〇一一年末に公表した財務健全性回復のための戦略である「アクション二〇一六」に沿って、主要五部門の業績が順調に回復しつつあることを確認した。それによると、二〇一二年の業績は七月に公表した半期決算時の見通しを維持している。再生可能エネルギー部門では一部顧客用資金調達の間が不足したこと、関係プロジェクトの実施が遅延。二〇一二年は歳入が目標値の七億五千万ユーロを下回る六億ユーロとなったが、一三年は安定的な売上増が見込まれると明言した。

確保に最大限留意しつつ秩序だったペースで、一五年までに原子力設備容量を四千万kWまで拡大する方針を打ち出した。これに伴い、中国の国核安全局は十二月四日、華能山東石島湾核電有限公司(SHSNPC)が山東省石島湾で計画していた二千万kWの高圧炉(HTR)実証プロジェクトへの建設許可を承認している。また、現地報道によると福建省の福清4号機(PWR、百万kW)と広東省の陽江4号機(PWR、百万kW)のCPR1000)が同月六日までに着工。最初のコンクリート打設が行われたと伝えられている。

復のための戦略である「アクション二〇一六」に沿って、主要五部門の業績が順調に回復しつつあることを確認した。それによると、二〇一二年の業績は七月に公表した半期決算時の見通しを維持している。再生可能エネルギー部門では一部顧客用資金調達の間が不足したこと、関係プロジェクトの実施が遅延。二〇一二年は歳入が目標値の七億五千万ユーロを下回る六億ユーロとなったが、一三年は安定的な売上増が見込まれると明言した。

資源輸出国で集中講義 ②インドネシア 国際原子力人材育成大学連合

インドネシアでは、首脳以外にもパジャラン大学など計八大学の他、原子力規制庁他民間企業からの若手も出席し、このうち約三分の一が女性であった。初日の講義に先立ちバンドン工科大学の副学長からた設問に対し受講者が六

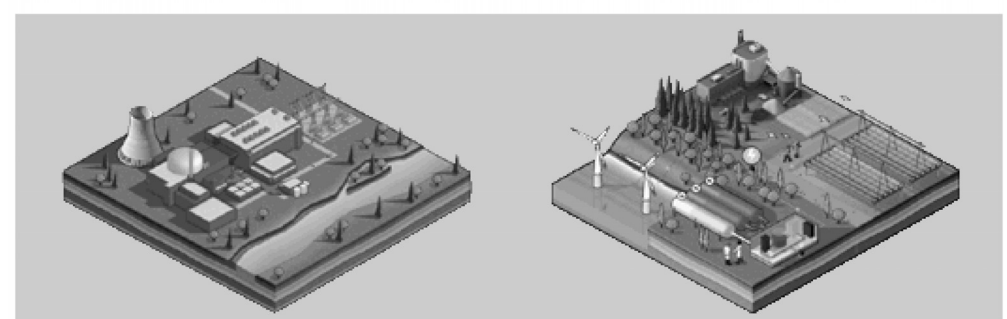
受講生は八十名に達し、バンドン工科大学以外にもパジャラン大学など計八大学の他、原子力規制庁他民間企業からの若手も出席し、このうち約三分の一が女性であった。初日の講義に先立ちバンドン工科大学の副学長からた設問に対し受講者が六

心として京都大学を併せて七人の教授陣によりモンゴルと同様に講義がなされた。講義中の質疑応答は、健康への放射線影響の設計などもあつて欲しい。

講義最終日、受講生からの今回の講義の印象等が発表されたが、今後の初級、中級、上級のクラス別編成を望む。第四世代原子炉、高速炉、受動安全を講義に含めて欲しい。健康への放射線影響の設計などもあつて欲しい。

また、本事業の最終年度である本年度の最後は一月からフィリピンで同様な講義が予定されている。

世の中により少ないCO2排出でより多くのエネルギーを それこそがまさに私達の仕事です。



世界的に増え続けるエネルギー需要。温暖化によるガス排出の抑制この二重の課題に立ち向かうため、AREVAは安全性と信頼性を最優先に位置づけ、常に革新的であり続けます。原子力ビジネスにおける世界のリーダーとして、また再生可能エネルギーに貢献する事業者として、AREVAはより少ないCO2排出で発電するため、常により確実なソリューションをお客様に提供します。

